
刊行にあたって

熊本市都市政策研究所長 農学博士 蓑茂 壽太郎



令和元(2019)年と令和2(2020)年、両年度の研究ならびに活動成果を収めた年報「熊本都市政策」Vol.7をお届けします。冒頭に、2か年分の活動をまとめた変則的な刊行となったこととお詫び申し上げます。

新時代「令和」の輝かしい幕開けから一転して、新型コロナウイルス・COVID-19による混乱が続き、いまだ予断を許さない状況の中でこの文章を認めています。大混乱を経験し、生活や仕事の上でも、さらに経済面でも様々な変化に対応することを余儀なくされています。そのような状況ではありますが、研究所は『知識の泉』と言える存在で、未来を展望する政策に使える知識とスキルを現場に届ける使命を持つとの考えで活動しています。

熊本市都市政策研究所は、平成24(2012)年の開設時より、「調査・政策研究」「人材育成」「情報発信」の3つの機能を柱に運営しています。今日の「知識基盤型社会」においては、情報の氾濫ということもありまして、エビデンス(証拠)に基づく政策立案と展開が極めて重要だと考えます。研究所はそれに資する素材を提供する担い手として、一定の貢献ができています。この年報は研究報告に加え年間の活動記録を中心に収録しています。

一つ目の「調査・政策研究」では、発足当初にスタート研究として構想しました明治22年の市制施行からの都市形成の歴史をまとめた「熊本都市形成史図集」を戦前編と戦後編で刊行していたところですが、今回、都市計画法制定100年という節目を迎えたことも踏まえ「熊本都市計画史図集」の編纂を終え、3部作を「熊本都市史図解—都市形成と都市計画—」としてグループ研究の成果を公表することにしました。研究員各自が個別に取り組んだ本誌収録の9つの研究報告は、そのいずれもが具体的政策展開に有効とみなせるものばかりです。職員研究員は各々の職種あるいは業務経験を活かした調査研究に取り組み、全国公募による任期制博士研究員にあつては、各々の専門的知識と高度な研究経験を活かした調査研究を進めています。いずれも政策現場の各局・区などと連携を図ることで有効に活用されるものと確信します。そしてコロナ禍に係る調査研究に取り組む特別研究チームを結成したのもこの間の大きな動きです。「市民の声分析」を行うなど、時世に合わせた調査を実施したことを記しておきます。

次に「人材育成」では、職員の政策形成能力の向上につながることを念頭に、経験豊富な講師を迎え様々な都市問題や課題を語っていただきました。この講演会も31回になりますが、2020年度はオンライン開催を導入し、それゆえに全国各地からの参加を得ました。熊本市職員の学びの場として、また周辺市町村や国、県等の行政機関、そして多くの市民の皆様へ新知見を提供する場となっています。兼任研究員制度による所属現場に在りながらの研究の実施も見られました。市職員の人材育成に寄与する様々な取組みを展開してきましたが、今後もこうした機会をさらに増やすことで、市職員の人材育成はもちろん、行政職員と市民、研究者等の交流が活発になることを期待しています。3つ目の「情報発信」では、調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信することを目的に、この年報のほかにもニュースレター、折に触れてお送りしているニュースメール、そして研究所ホームページなど、多様な手段による情報発信に努めています。「情報を発信することで、情報が集まってくる。集まるから、また発信できる。」という循環を目指し、市役所内をはじめ、県内・県外の自治体、地域、大学等の研究機関等に向けて広く発信しています。

新型コロナウイルスのパンデミックにより決定づけられた時代の転換点に立ち、熊本市都市政策研究所は、創造的政策のヒントや考え方を市政に反映できるよう邁進してまいります。皆様の一層のご助言、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。